

10分でわかる

社会・経済のうごき@しんぶん. yomu

知っておきたい日本経済トピックスを新聞から抜粋しました。(公社)長井法人会(TEL88-3960 FAX88-3823)

消費増税の影響を複数案で検証

安倍首相は来年4月に予定されている消費増税によって、景気や物価への影響について、増税の開始時期や消費税率の引き上げ幅などを変えるという複数案で再検証するよう指示した。複数案は、①消費税率を予定通り2段階で引き上げる、②最初に2%引き上げてその後1%ずつ引き上げる、③来年から5年間で1%ずつ引き上げる、④消費増税を見送る、の4案で検証するとしている。今秋の最終判断に繋げる考えだ。

住宅着工、5年ぶりの高水準に

国土交通省の発表によると、今年上期(1~6月)の新設住宅着工戸数は45万1063戸で前年同期比8.6%もの増加となっていることがわかった。住宅ローン金利や住宅価格の先高観に加え、消費税率引き上げ予定もあり、駆け込み需要が増していることを浮き彫りにしている。上期としては5年ぶりの高水準になった。ただ、来年度以降、駆け込み需要への反動による減少も危惧され始め出している。

国内建設受注、4年連続で増加

日本建設業連合会の発表によると、2013年上半期(1~6月)の国内建設受注額は前年同期比6.8%増の5兆5398億円となり、上半期としては4年連続で増加したことが分かった。民間発注工事が同7.1%増加するなど民間発注工事が改善するとともに、東日本大震災復興にかかる官公庁からの発注が伸びている。今後は、老朽化が著しい道路などのインフラの改修など公共工事の拡大が見込まれ、建設業にとっては追い風となっている。

生活保護、8月から段階的に引き下げ

厚生労働省はこの8月から3年度にわたって、生活保護費のうち食費などの「生活扶助」の基準額を引き下げる。生活扶助の引き下げは9年ぶりで、今年度は1.5%引き下げ、2014、15年度にわたって段階的に引き下げ、最終的に6.5%の削減となる。生活保護受給している96%にあたる約158万世帯で支給額が減ることになる。

国内生保の解約返戻金が86%の増加

社・生命保険協会が発表した5月末の生命保険概況報告によると、国内生保43社が4~5月に支払った解約返戻金は前年比86.6%増の1兆5858億円に達し、5月の単月だけで見ても同97.8%増となり、生保離れが進んだ2001年水準に達する見通しにある。円安や株価上昇を背景に、株価や為替相場と連動する変額年金保険や外貨保険の解約が急増している。

スマホ出荷台数、52%もの急増ぶり

米調査会社IDCの発表によると、4~6月期のスマートフォンの世界出荷台数は前年同期比52%増の2億3790万台に上ることが明らかになった。携帯電話からの乗り換えに加え、中国などの新興国での需要が拡大したことが背景にある。メーカー別のシェアをみると、韓国サムスン電子が30.4%で首位となり、次いで米アップル(13.1%)、韓国LG電子(5.1%)、中国レノボグループ(4.7%)が続いた。

喫煙者率が20.9%で、過去最低を更新

日本たばこ産業の発表によると、日本の喫煙者率が20.9%となり、18年連続で過去最低を更新したことが明らかになった。31年前の喫煙者率(41.8%)に比べ、ちょうど半分にまで減少している。男女別にみると、男性が前年比0.5ポイント減少の32.2%、女性が0.1ポイント増加の10.5%になっている。

中高生約52万人が病的なネット依存

厚生労働省研究班が全国約14万人の中高生を対象にしたインターネット使用実態に関する調査を行ったところ、「病的な使用」と判定されたネット依存が強く疑われる生徒が8.1%に達し、推計で約51万8千人に上ることが明らかになった。病的な使用と判定されたのは、男性が6.4%、女性が9.9%で、女性が大きく上回った。